和寒町商工会役員との意見交換会　結果報告書

団体名:　和寒町商工会役員	開催日時:　令和 8 年 6 月 24 日(水)　17 時 30 分～	会場:　議場

		質問事項	行政側回答	担当議員	担当議員回答
人口対策	①	人口減少対策について 　人口減少が消費の縮小に直結している中、2025年実施の国勢調査の速報値によると、人口減少率が、中川町の△19.5%に次いで和寒町は 2 位の△16.4%であり、減少率△9.8%の剣淵町と人口差が無くなっている。下川町に数年前に人口を抜かれてから、あっという間に 80 名の差をつけられた。前回の 2020 年調査から、この 5 年間で何があったのか。 　町立病院の診療所化が多方面に影響を及ぼしたと結果と思われるが、議会としてこれをどう受け止め、今後、どのような対策を考えているのか。	先般令和 7 年度国勢調査の速報値が発表され、本町の人口は前回調査の令和 2 年度 3,192 人から 2,669 人へと、5 年間で 523 人、割合にして 16.4%減少するという結果でありました。 　5 年間の住民基本台帳人口動態の内訳を見ますと、出生数 45 人に対し死亡数が 322 人という「自然減」に加え、転入者 290 人に対し転出者が 544 人と、若年層及び高齢層を中心とした「社会減」が同時に進行している極めて厳しい実態がありました。 　減少率が全道で 7 番目という極めて深刻な人口減少の現実を、町として強い危機感を持って受け止めたところです。	池澤 斉藤	農業者の視点として、町内約 170 戸の農家のうち後継者がいるのは 20 数戸に留まり、後継者不足が人口減少に直結しています。農地の大区画化や省力化、法人化を進めることで若い世代が就農、定住できる環境を整える必要性があります。 　若い人が少なく、子どもも減少しており、進学等で町外へ出たあと戻ってこない現状があります。町の保守的な体質に対してスピード感のある施策(移住、定住、観光などの提案)を展開し、町外からの人材流入を図るべきと考えます。 (第3回町議会定例会一般質問に対する町側の答弁) 　出生数を増やす施策と人口を確保する施策とは分けて考えていくべきで、子育て支援を推進するとともに、町外からの転入による移住定住を促進し、子育て世代や若い世代に本町で暮らしたいと選んでいただける環境を作ることが重要と考えます。 　今後は、住宅や仕事、子育て、教育、生活環境等を総合的に捉え、移住定住施策の充実を図り、人口減少の抑制に繋げていけるような施策を講じていきたいと考えています。 　ふくしのまちづくり構想の「和寒モデル」を成功させ、議会や企業の視察、学生のインターンシップを促進し、長期滞在や町内消費を産む、いわゆるお金が落ちる仕組みを整えることで、交流人口・関係人口の創出と持続可能な地域社会の構築を総合的に考え、進めていきたいと思います。
	②	和寒町議会における和寒町の将来人口について 　町内の農業・商工業振興、まちづくり、観光振興、福祉推進、文か・スポーツ振興など、これらの町の文化を形成することにおいて、一番大事なものは言うまでもなく、まずは「人」だと思います。物を作る、売る、買う、どこかに行って遊ぶ、食事をする、JRに乗るなどなど、すべて「人」と「人」を通して行われる行為だと思います。その「人」の増加、つまり町内の人口の増加推進なくして、今後の和寒町振興は考えられませんし、また、場当たり的な対処をしたところで、人口減少の前では何事も決してうまくいかないと思っています。2025 国勢調査において和寒町の人口減少率は 16.4%、上川管内で中川町に次いで 2 位となっています。町議会として、又は個々の町議会議員の皆さんの「人口減少」、「人口減少対策」についての見解をお伺いしたいと思います。	今回の国勢調査の数値は、本町がこれまで進めてきた施策に対する厳しい評価の表れであると認識しております。 　人口減少対策については、これまで地域を守り続けてこられた住民の皆様の不安に対してしっかりと寄り添い、孤立させることなく時代に即した「新しい地域社会の持続可能なモデル」を、町民と行政がともに構築していく方法を研究してまいりたいと考えております。		

	③ 移住定住等住宅取得改修補助について 　現在、当町の移住定住者や町内在住者に対する住宅所得改修等の補助が全くありません。令和６年度まであった「危険家屋解体補助」も無くなりました。私は数年前より総合計画審議会等でこのことについて発言をしていますが、前町長からは納得のいく回答が遂に得られませんでした。町議会としても住宅補助の件については当然承知していることと思いますが、議会としての見解をお伺いしたいと思います。	近年は、所有者の高齢化や相続問題の複雑化に加え、建築資材や解体費・改修費用の高騰などが影響し、適切な管理や処分が進みにくいケースも見受けられることから、これらの物件をいかに早期に町が把握し、所有者に現状をお伝えし、今後どのような考えで空き家を管理していくのか丁寧に対応して、本町の「空き家バンク」活用等を促し流通や活用につなげる、或いは処分へと結びつけていくかが課題であると捉えております。 　各種補助制度について、先進事例を調査研究し検討してまいります。	遠山	町の移住定住、住宅施策に対して積極性が不足しており、本町は耐震、バリアフリーのみにとどまっています。現在、町が空き家調査を実施しており、来年度当初予算への盛り込みを目指して注視しています。
空き店舗・空き家対策	④ 旧中学校跡地の有効利用について 　旧中学校跡地の有効利用が決まらないまま老朽化してきている。現在、家具工房が一部を利用しているが、技能者を招き、空き空間を利用する等、何か対策を講じないのか。	過去には、広報誌や文科省のホームページなどで跡地利用についての意見を募り、様々な意見が提案されましたが、実現はしませんでした。 　校舎解体については多額の費用が掛かるため、利用していただける個人、団体等に向けて、情報発信に努めてまいります。	長澤	閉校から 15 年が経ち、水道、電気などのインフラが切断されています。さらに雨漏りやコンクリートの劣化、野鳥の飛来、残留物の放置などで修繕コストが増大しており、単純な情報発信だけではなくインフラ整備コストや利活用案の提示が必要です。
	⑤ 空き家・空き店舗対策補助について 　空き家・空き店舗対策補助についてもないものと思います。町が令和 5 年 4 月に実施した空き家実態調査によると、住宅総戸数 1,197 戸、その内の空き家 183 戸で空き家率は 15.3%となっていました。 　令和７年の住宅・土地統計調査によると空き家率の全国平均は 13.8%と過去最高を記録したとありますが、和寒町の数値はそれを上回るものです。このままだと火災や雪による倒壊、治安の悪化なども懸念されます。移住定住住宅取得改修補助などを有効に活用し、空き家対策とセットでの政策立案が必要かと思いますが、議会としての見解をお伺いいたします。	人口減少や少子高齢化の進行に伴う空き家・空き店舗の増加は、本町にとっても極めて重要な課題であると認識しております。 　放置された物件は、防災、防犯、衛生、景観など、町民の生活環境に悪影響を及ぼす懸念がある一方で、これらを「地域資源」として捉え直し、移住定住の促進や創業支援、関係人口の創出などへ有効に活用していくことは、地域の活力維持・まちづくりにおいて非常に重要な視点であると考えます。 　単なる空き家・空き店舗対策ではなく、移住定住や創業支援、関係人口の創出など、地域おこし協力隊などの町外からの人材や農商工業との連携を図りながら、地域資源を再活用した地域の課題解決や、新たな地域活性化の拠点となるような場所として機能できるよう検討を進めるため、町内事業者の方々とも横断的な連携体制を構築し、空き家・空き店舗を地域の魅力を高める「地域資源」へと転換させ、人口確保と地域活性化の好循環を生み出せるよう、戦略的に取り組んでまいります。	遠山	一般質問での調査に基づき、町が今年度実施している空き家調査の結果を来年度当初予算の補助制度設計に反省させるよう働きかけています。また、空き家を活用した民泊等の民間宿泊施設開設に対して助成や副業連携での支援を行うべきと考えます。
起業家支援	⑥ 中小企業経営基盤強化促進事業について 　中小企業経営基盤強化促進事業は令和 4 年～6 年度までの事業として実施したが、実績はどうだったのか。また、今後、復活の予定はあるのか。また、剣淵町が実施している「剣淵町起業化支援事業補助金」が使い勝手がよさそうだが、そのような事業を検討してはどうか。	商工会の要望に基づき後継事業として、商工会単独事業の「商工業応援事業」に対し商工会運営補助金の中に 900 万円を計上しています。また、和寒町起業化支援事業を実施しているものの、社会構造に応じた内容にあわせて検討します。		行政側回答、および他自治体の事業についての情報を説明、共有しました。

観光	観光振興について 　和寒町内の「観光」の主なものは、施設では「こどもの国」「東山スキー場」「南丘森林公園」「ふれあいのもり」「塩狩峠記念館」「食と情報案内所」等があり、イベントでは「どんとこい！わっさむ夏まつり」「全日本玉入れ選手権」「東山ヒルクライム」「わっさむ冬の大収穫祭」がありますが、近年、町内における少子高齢化や人口減少により、各施設の管理、イベント運営についてスタッフの高齢化、新しい人材の不足もあり、数年後の施設管理、イベント開催等がかなり危ぶまれており、早めに対応することが喫緊の課題となっています。	イベントや観光施設関係の運営については、いずれも人材不足は大きな課題です。観光協会や関係機関とも相談しながら検討を進めます。	酒向	観光振興の難しいところは「受け入れ側の人間」の不足であり、役場任せではなく町民や志ある人間が情熱を持ち続ける必要があります。かつて商工会青年部が気球やカブトムシ、玉入れを立ち上げたような情熱的な人材を育て、町に応援してもらい支援するという形に落ち着くのではないかと思います。
⑧	「イベント」から「体験・日常型観光」へのシフト 　数年後のイベントの縮小を見据え、特定の日に人を集めるイベント依存型から、いつでも楽しめる施設型・体験型へのシフトが求められます。 【今あるもの】 三笠山自然公園こどもの国: 　日本最北の遊園地として親しまれており根強い人気 東山スキー場: 　手軽にパウダースノーが楽しめる穴場のスキー場（スノボ可） RVパークとふれあいのもり: 　オートキャンプ場と焼肉、イベントが楽しめる施設（トイレ綺麗）	イベントの方向性については観光協会と協議が必要となります。その他参考にさせていただきます。		
観光		フードツーリズム推進協議会や食と観光情報案内所のほか、ふるさと納税業務などを一体的に行い、地域おこし協力隊による地域活性化などを 6 月補正予算にて予算化しました。 　地方自治体を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる推進体制と地域資源の再活用による新たな産業創出が求められる状況において、産業振興課内に未来づくり戦略室を設置し、収入源の確保をはじめ、より戦略的で持続可能な未来のまちづくりを推進することとしております。 　これまでのフードツーリズム推進協議会事業やふるさと納税業務のほか、観光や特産品振興に関する既存の政策を統合し地域おこし協力隊による地域活性化として戦略的に実施するため、現在行政が行っている業務などを請け負うことのできる「地域総合商社」のような組織の設立を視野に活動をし、地域住民や事業者、行政や関係機関などが協働する仕組みとして構築し、未来のまちづくりを担う中核的な組織として発展させることを成果目標としてまいります。 　また、あらゆる世代との町民交流スペースとしての役割を果たす「（仮称）町民 MACHI カフェ」を町内の空き店舗に開設することを検討しております。 　この空き店舗を、「地域おこし協力隊の地域活動拠点」としながら、食と観光情報案内所の運営や、ふるさと納税業務をはじめ、特産品の開発や販路促進など、現在行政が行っているフードツーリズム推進協議会や未来づくり戦略室の業務などを請け負うことのできる「地域総合商社」のような組織の設立を視野に活動を行っていくことを検討しています。	村岡	未来づくり戦略室への取材を行い、現在約 3,500 万円あるふるさと納税を過去最高額の 5,800 万円へ早期に回復させ、最終的に 1 億円を目指す目標が示されました。 　また、一般質問の際には、米などの返礼品拡充、現地決済方式の導入、体験型返礼品の開発を進める方針について話がありました。
⑨	特産品を活かした通年観光・集約できる観光施設（拠点）の創設 　日本の生産量上位を誇る「かぼちゃ」や和寒発祥の「越冬キャベツ」などの和寒ならではの食の資源は、イベントが無くてもアピールできる強力なコンテンツです。わっさむ町食と観光情報案内所等を通じ、収穫体験や地元グルメの提供を通年で楽しめる仕組みづくりが必要ですが、現在の食と情報案内所では手狭であると感じます。これからの和寒町の観光振興は、「イベントの開催」そのものを目的とするのではなく、「町外の人材を巻き込む仕組み（関係人口の創出）」や「観光施設と特産品を組み合わせた通年型の魅力発信」へと移行していくことが不可欠と考えます。特産品・地場産品等の販売・PR、地元の食材を使った食の提供、イベント等を集約し特産品を活かした季節に応じた催事の開催、情報発信の拠点などを網羅する施設（道の駅など）の整備が急務と考えます。今後の町内施設、イベントに関する町議会の見解を伺います。			

	（当日追加された要望） 　和寒町応援大使就任に関連し、イベント招聘時の交通費や予算分担のルールがあいまいで、観光協会やスポーツ協会も大変になってくるので、一定の規定があると呼びやすくなるのではないか。			（第3回町議会定例会一般質問に対する町側の答弁） 　交通費や諸経費に関しては、基本的に実施主体と応援大使との話し合いで決めることとしています。応援大使５名は様々な業種の方もいて、所属している会社での制約もあり、画一的な取り決めをすることは難しいと考えます。 　観光協会の事業で来年度に向けて呼びたいといったようなことであれば、全体の予算の中でプラスアルファとして考える余地もあると思います。
その他	保養センターの今後の方向性について 　保養センターの老朽化に伴い、閉鎖も検討されているようだが、本当にそれでいいのか。 　また、健楽苑の入浴施設や建物全体の今後の利用はどうなるのか。	保養センターについては、大規模な修繕が必要となった場合は閉鎖も検討する考えです。また、健楽苑の入浴施設や建物全体の今後の利用については、現段階では未定となっています。今後、芳生苑も含めて跡地活用について検討を進めていく予定ですので、皆様からのアイデアやご意見をお寄せいただければ幸いです。	窪田	前町長は「建て替えず、研修館楡の風呂活用や近隣温泉との提携」を考えていたましたが、新町長のもとでどう判断するか注視・議論していきます。
⑩	（当日追加された要望） 　芳生苑、健楽苑の跡地利用について、旧中学校跡地にように長年放置されて廃墟化しないよう、早期に活用策、解体等の基本方針を固めるようにしてほしい。		窪田	跡地利用については、福祉の方向性がしっかりと見出された時には、その後に検討していくというような話もしています。これから活発にしていくのかと思っていますので、宿題という形で承りました。 （第3回町議会定例会一般質問に対する町側の答弁） 　事業廃止後の建物や跡地の利用については、現時点では具体的な活用方法は決定していなく、これまでのところ、企業等からの利用相談もありません。既存の建物を活用するには、老朽化した設備の改修に多額の費用が必要となることも想定されるため、多額の費用を必要としない活用方法を基本とし、企業等から具体的な提案があれば、その可能性について検討します。 　また、地域の皆様のご意見も伺いながら、施設の状況や維持管理に要する費用等も十分に考慮し、最も効果的かつ有効な跡地利用の方向性について検討します。
⑪	公営住宅の維持運営について 　公営住宅の空き家が多いようだが、公営住宅の今後の維持運営に関してどのように考えているのか。	これまで和寒町公営住宅等長寿命化計画に基づき、古い住宅の除去や屋根外壁等の維持管理修繕を行いながら長寿命化を図ってきました。 　今年度は計画の見直し時期であり、適切な戸数となるよう維持管理について方針の検討を行っていきます。		行政側回答を説明後、空き家増加に伴う利活用（民泊化や民間払下げ、新婚・移住者向けリノベーション等）の可能性について提示し、意見を求めました。

	（当日出された意見） 　民泊活用に関しては全国的なトラブル事例を研究し、国のルール任せにせず町独自のルール作りを行うことが前提であれば、試みる価値はある。ショートステイや保育所留学、島留学のような「和寒町に縁を作るきっかけづくり」として住宅を活用するのはどうか。 　民泊やRVパークの運営経験から、ゴミ出しや騒音制限などのルールを明確に定めて貸し出せば近隣トラブルなく十分運用可能である。 　高齢化に伴い、個別の除雪が困難になっている現状を踏まえ、公営住宅を間引き、再編して 1 か所に集約し、周辺道路を町道認定して町が除雪を行う仕組みや、引っ越し費用を出して住み替えを促す施策はどうか。		窪田	今後については、議会の中でも調査、研究をしていく必要はあると思っています。
	⑫ 再雇用期間の延長について 　行政における円滑な事務作業維持のため職員及び臨時職員の70歳までの再雇用延長を検討してはどうか。	役場職員は60歳で役職定年、65歳定年としておりますが、会計年度任用職員については職種によって65歳以降も雇用する場合もありケースバイケースとしています。		行政側回答について説明・共有を行いました。
	町職員の副業について 　4 月からの農作業に従事する場合に限り、町職員の副業が可能となりましたが、従事する職種を農業に限定した理由と今後商工業などに職種を広げる予定はないのでしょうか。	制度開始にあたり、先ずは基幹産業の農業から運用開始としましたが、現在まで農業者からの募集はありません。今後の制度設計にあたり、商工業において必要とされている業務がありましたらお知らせいただきたいと思います。	村岡	今年 4 月から農業限定で職員の副業が解禁されたが、農家からのオファー実績はまだありません。農家側も他者の利用状況を伺っている段階です。職員が農作業を経験することで基幹産業への理解や、農家とのコミュニケーションが深まるメリットがありますので、秋の収穫期の活用に期待しています。
	⑬ （当日出された意見） 　国家公務員等の副業解禁もあり、職種を農業だけに限定せず、起業支援や商工業など、もっとオープンな形で副業を展開すべき。 　職員が農業現場だけでなく、接客業や飲食店など商工業の現場で働くことで、町民目線やサービス意識を身に着ける研修的効果もあるのではないか。農家や事業者が待つだけではなく受け入れ態勢を整えるべき。		遠山	令和 6 年 9 月の一般質問でも副業の範囲拡大を提言しました。今回の農業限定解禁は他地域の一次産業での先例にならった形ですが、現場の意見を踏まえ、再度一般質問等で幅広く展開できるよう提言していきます。
その他	⑭ ガバメントハンターの採用について 　北海道をはじめ上川管内でも狩猟免許を持ち、鳥獣被害対策を担う公務員「ガバメントハンター」を採用する自治体が増加していますが、和寒町ではガバメントハンターを採用する予定はありますか。	ガバメントハンターは、猟友会による有害鳥獣対策の担い手不足などが背景にあります。今後については猟友会とも協議しながら検討していきます。		行政側回答について説明・共有を行いました。
	⑮ 町内施設の取り壊しについて 　利用されていない町有施設でも雪下ろし、草刈等の維持管理費がかかっています。 　老朽化して利用できない建物を解体する計画はあるのでしょうか。	これまでも使用していない公共施設の解体について検討してきたところですが、解体撤去には多額の費用がかかることから、必要最小限の維持管理を行っているのが現状です。	窪田	議会からも老朽化した不利用施設の解体を求めています。
	⑯ 三笠山パークゴルフ場について 　三笠山パークゴルフ場が休止して数年が経過します。今後、どう利用するかの計画はありますか。	令和 6 年度から、三笠山パークゴルフ場は休止しています。今後も利用再開の要望が無いことから、廃止の方向で検討しています。 　今後の活用に関しては、町民や各種団体等の意見を聞きながら、維持管理がしやすい方向で検討していきます。		休止中の三笠山パークゴルフ場の今後の活用案（廃止、キャンプ場等への転用等）について意見を求めました。

	（当日出された意見） 　スポーツ協会としてはキャンプ場への転用案も出たが、水はけの悪さや管理スタッフの負担から現状では難しい。 　数年放置され荒れておりパークゴルフ場としての再利用は不可能である。キャンプ場にするにも道路や給排水設備工事で莫大な費用がかかるため現実的には困難である。		窪田	なかなか厳しいところもあると思いますが、アイディアがありましたらよろしくお願いいたします。
⑰	ジュネスハウスについて 　ジュネスハウスの空き部屋が多いと聞いています。空き部屋解消のために年齢制限を緩和するなど、何か計画はありますか。	年齢要件の緩和や設備改修等、空き部屋解消も含め検討を行っていきます。	窪田	ジュネスハウスについては改修直後であり、補助金の関係で短期間での用途変更は難しい側面があります。
	芳生苑の建て替えについて 　基礎杭工事が先行して発注されると聞いていますが、実施設計が5月末にできあがるということで、基礎杭の位置がずれることはないのでしょうか。概算費用 40.5 億円ということでしたが、実施設計が出て金額に変更はあったのでしょうか。 　除雪の関係で町内建設会社が意見を聞かれましたが、その後進展がないそうです。建設会社も高齢化、人手不足で新しいものを引き受けられるか難しい状況です。早く話し合いが持たれるよう町からも話してもらうことはできないでしょうか。	実施設計が完成した後、社会福祉法人によって工事が発注されるため、設計に基づいて基礎杭の施工が行われることになります。令和 8 年 1 月時点での総事業費は 40.5 億円と概算されていますが、その後、減額調整が実施され金額は減少しています。しかしながら、実際の入札までに物価が上昇しているため、その影響で増額することが予想されます。また、実施設計に際しては、町内業者から除雪に関する意見を伺っており、人材不足についても法人に伝えています。		行政側回答について説明、共有し進展を問いました。
⑱	（当日出された意見） 　除雪に関する意見聴取は過去に１回アドバイスを受けたのみで、その後何の進展もない。現在、町内業者は町の除雪車 7 台、民間重機 7 台で人員、機材ともに手一杯であり、福祉施設の広大な敷地を除雪するには別途重機 2 台のリースや体制構築が必要だが、具体的な協議の場が設けられていない。 　事業費が大きく膨らんだ要因として過剰な建築構造や雪国に合わないデザイン設計があるのではないか。豪雪地帯に合ったシンプルな形状にすれば建築費も除雪負担も抑えられたはずであり、議会としてこうした設計、金額面へのチェック機能をより発揮すべきだったのではないか。 　社会福祉法人、町、議会、社協、町民が定期的に話し合いや情報共有ができる公式なシステム・三者協議の場を作るべきではないか。		窪田	議会としても地元業者への発注や除雪体制の懸念について委員会等で強く取り上げていきます。 （7/30 全員協議会での質問に対する回答） 　基本設計時などで除雪方法や堆積場所等について地元業者に助言をいただいた中での計画であり、また植栽についても除雪がかなり難しいということで配置等を見直した経緯もあります。除雪方法や依頼する業者については、現在の計画がスタートした段階でご指導やご意見を業者からいただきつつ、もし計画の中で難しい部分があれば協議して柔軟に対応していきたいと考えています。
⑲	こどもの国の遊具について 　スクリュータワーなどこどもの国の遊具が老朽化しています。更新する計画はありますか。 　また、他の施設と比べると遊具の使用料も安いと思います。使用料を見直して、更新費用に充てる考えはありませんか。	関連施設等の使用料手数料の見直しも踏まえて検討します。	窪田	町長が遊具修繕の莫大な費用と施設の価値をどう判断するかが今後の課題であると考えます。 （第3回町議会定例会一般質問に対する町側の答弁） 　当面は既存遊具施設について小規模な修繕を重ねながら、延命化に努めます。 　大規模な修繕が必要な場合は、指定管理者や議会等、関係機関と協議し、今後の遊戯施設の運営について検討します。 　ガバメントクラウドファンディングというような手法も他町ではとられていますが、本町ではやったことのない取り組みですので、今後検討したいと思います。

	⑳ 三笠山自然公園について 　何年か前に公園の樹木の間引きをして見渡せるようになりましたが、元に戻りつつあります。再度、間引きをする計画はありますか。	現地を確認し検討します。		
要望事項	㉑ 行政のチェック機能としての議会だけでは十分機能しているとは言えない。施策提言を積極的に行っていく議会であってほしい。		石田 窪田	議会で最も重要な役割は行政のチェック機能です。新町長となり議員と町長の思いが共通する部分が増えたことは望ましいが、財政悪化のリスクもはらんでおり、一度悪化した財政は簡単には戻らないため、厳格なチェック機能を果たしていきます。 　チェック機能と積極的な政策提言の両立を目指して議会活動に取り組んでいきます。